



1 名古屋大学大学院環境学研究科教授 小松様による講義

東浦町の公共施設の再配置を考えるにあたり、豊富な経験や専門的な見地からアドバイスをいただくため、ご講義いただきました。

2 公共施設の課題はどうやって解決する？

- 高度経済成長期に集中的に建設された施設が今後一斉に更新時期を迎える
- 建物だけではなく、インフラも数多く保有している
- 人口減少、少子高齢化により歳入は減っていく
- 扶助費の増加に伴い投資的経費は減少
- でも、安心・安全なサービスを提供しなければならない



コストを抑える工夫や仕組み
+
やる気になる魅力的なモデル

職員だけではなく、
住民さんも。

アドバイス
いただきました

3 魅力的なモデル

東浦町の公共施設面積の約6割を学校教育施設が占めており、統廃合のカギを握っています。学校を中心にモデルを考えるにあたり、ただ単純に面積が多いからという理由だけではなく、勉強以外にも地域の行事が行われるローカルコミュニティの場所でもあります。

『学校を核とした、集約の拠点』という点で、2つの事例をご紹介いただきました。

ちなみに、どちらの学校も、住民の皆さんと協力しながら、学校の基本構想を考え作っています。

住民の皆さんが検討段階から携わることで、地域としても活用しやすい学校にすることができました。



ワークショップ時の写真
(亀山市)

(1) 三重県亀山市川崎小学校の事例

共用の多目的ホールを中央に設け、地域の方も利用できるようになっています。さらに、家庭科室や音楽室等の特別教室も、授業が無い時間は地域住民が使えるようになっています。

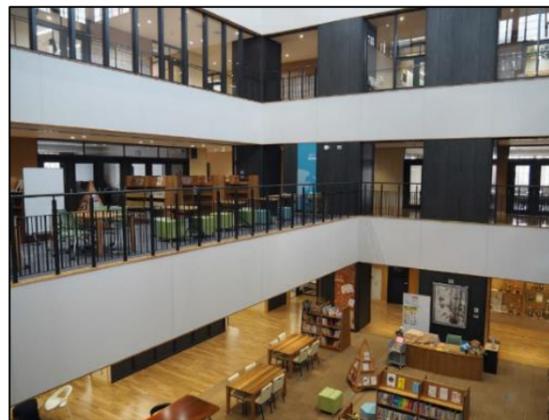
また、地域専用の活動室があり、地域の活動も行われています。



(2) 三重県松阪市鎌田中学校の事例

- 1階は地域・図書スペース
- 2階は地域・学校スペース
- 3階は学校専用。

地域と共有できるスペースには椅子や机を置き、中学生と地域の方が利用し、交流を図ることができています。



4 公共施設マネジメントを進める上での留意点



(1) 現状と将来に関するきちんとした認識を

- 公共施設マネジメントは、面積削減だけの話ではない。
- 自治体の方向が「成長と開発」から「集約と再編」に移行。
- 公共施設マネジメントは、施設マネジメント係だけの業務ではなく、あらゆる課が共に考えなければならない。

(2) 「マイナス×マイナス＝プラス」の発想で、複合化や多目的利用を

- 統廃合の対象となる施設の双方にとってメリットがある複合化や多目的利用を考える。
- 行政と住民の協働による施設計画・運営に向けた共創プロセスのデザイン。
- 一覧表ではなく地図上での議論をすることが大切。
- 「再編・集約」を地理的、空間的に検討する。
- お金や面積の話になりがちだが、重要なのは再編後の実態や実感。
- お金や面積の話に留まっていると、前向きに議論が進まない。
- 全体を見据えた総論と、地域事情を反映した個別論の両立。
- 地域の特色や事情を反映した地域拠点づくり。

(3) 住民との合意形成に向けたプロセスのデザイン

- 住民は、受益者であると同時に計画と運営のパートナーになる。
- 行政任せでなく、地域や市民任せでもなく、共創・共発的に。
- 時間をかける。(特に、構想や基本計画を策定するとき)
- 情報発信⇒相互理解⇒協力者を増やす。
- 「できる地域」から始めるのも一手。
- 反対意見は顕在化するが、賛成意見はなかなか見えてこないため、サイレント・マジョリティの声を大切に。
- 現在、施設を使っていない人の意見が、次の公共施設のあり方を握っている。

第2回 プロジェクト チームの様子



～次回予告～

◆令和3年7月14日(水)
3つのグループに分かれて、再配置の検討に入ります。